

〔12番 高原邦子 登壇〕

○12番（高原邦子）

議長の発言のお許しをいただきましたので、質問させていただきます。

今回、当初予算の審議の定例会でもあります。それで、当初予算から市の現在と将来の不安を考えてみました。本議会の開会日の説明で市長の言ったことで疑問に感じる文言がありました。それは、1つは「財源の確保が見通せないものは躊躇なく見送る。」また、「プライマリーバランスの大幅な黒字を確保する。」がありました。幾ら貯める考えなのかな。財政調整基金は64億円をキープしていますが、財政調整基金への考え方はどのようなものなのかなと思いました。私は、家計と自治体や国家財政の扱い、捉え方は別のものではないかと考えているものですので、市長の発言に違和感を持ったのかもしれない。

今冬は神岡では雪の多い冬でありました。昨日も徳島議員さんからこの時期を経てならでの質問が出ました。私の後の上ヶ吹議員からも雪に対する質問はあり、重なる点もありますけれども、市民が不安いっぱいなことであるので、予算計上の過程と、そのときの思いも知りたく、質問いたしたいと思います。

市政は何のためにあるのか。私は、住民の生活基盤の確保や住民の福祉の増強のためにあると思っています。それを念頭に、また、雪害・災害と自然現象は等しく貧富の差や老若男女を問わずに起こるものであります。それゆえ、市民の多くが不安に思っていることでもあります。大多数の人に関わる懸念事項への対応は、市政において1丁目1番地で取り組む課題であると考えているものでありますが、いまいち雪に関する施策が従前と変わらない。問題解決の本質に肉薄していない施策である気がするために、今回質問いたします。

市長は開会日の説明の中で施策の深化を述べておられました。確かに、社会的弱者に対する福祉関係は本当にいい仕事をしてきていると敬意を表するものです。ほかにも、一般質問で議論したもののや、答弁をしっかりと反映していらっしゃると思います。

人的制約や予算上ゆえにやりたくてもできないケースもあったかもしれない。雪に関しても、現場の職員は一生懸命頑張っているのは理解しております。また、どこまでを行政がすべきものなのか意見が分かれることも理解しております。神岡では2日連続で空き家や使っていない倉庫の一部が破損して通行に支障を来しました。幸い、人命に危害は及びませんでした。町なかでは空家の屋根の雪がせり出したり歩道除雪ができていなかったりで、人口が多かった団塊の世代の方々が年齢を重ねておられ、少子高齢化の弊害が雪またじの現場を直撃しているのが現実であります。屋根の雪下ろしでの事故で亡くなられた方、除雪中に転んでけがをした方もいらっしゃいました。予算書には空き家対策も除雪に関してもそれなりに対応は考えてありましたが、待ったなしの問題であるのに、デッドラインはいつ頃になるのかは明確ではなかった。部署を超えて対応が必要であるものですから、フットワークは軽く動いてもらいたいものであります。

それを念頭に置いて質問いたします。1番目、財政調整基金の運用をどのように考えているのかということ。飛騨市の規模で、これ以上必要な理由は何でしょうか。

2番目、プライマリーバランスに対しては、いろいろな考え方や捉え方があります。大幅な黒字を確保する理由は何でしょうか。人的制約でこれ以上の施策をするのは難しいものなのでしょうか。例えば人が少なく、これ以上予算計上して仕事を作っても、過重勤務の恐れがあつてで

きないとか、そういうことであります。

今冬、雪に関する市民からの苦情や意見はどのようなものでしたでしょうか。本当に数多く来ていると私は思っていますが、その分析結果はどのようなものでしょうか。そして、空き家の所有者に対して雪に対応してもらいたい旨、屋根の雪下ろしとかこうなっていますよとかいった旨を連絡しているのでしょうか。また、交通事故で神原峠などは通行止めとか発生していましたけれども、警察署から原因の道路状況、例えば凍っていてその部分だけ凍っているところがありますよね。全部除雪してあっても、その一部分とか、そういったものでの事故かどうかと。その事故の原因は何だったのかとかそういうことを聞いて、除雪とかそういうことに生かしていらっしゃいますかということです。

次に、昨日も水上委員が話されておりましたけれども、重なりますけどお伺いいたします。国道360号は積雪量によって通行止めになる。私、恥ずかしながら今冬初めて知りました。でも昨日、昨年からとかという話を聞いて、「ん。」と思いましたがけれども、やっぱり知らなかったということに責任は感じております。そうすると、その地域は陸の孤島になってしまうのですが、そういったことに対してどのように捉えられていらっしゃるのでしょうか。規制されている区域は何キロに及んで、地元の人たちの意見はどのようなものなのか。そして、影響を受ける人はどれくらいか。神岡からも宮川のほうに働きに通ってらっしゃる方もいらっしゃいますので、その辺をお伺いしたいなと思います。

そして、倒木等で通行止めになったところもありますが、あらかじめ防ぐ手だてはなかったか。現状はどのようなものなのか。対策のスケジュールはどのようにとられているか、そういうこともお伺いしたいと思います。

そして、これなんですけど、JRも飛騨古川から猪谷までよく運行見合わせするとテレビでもニュースでもやっておりました。そしてまた、道路国道360号も通行止め。本当にこの状況を打破する手だてを、どのように考えていらっしゃるのでしょうか。どれくらい回数があったのかしらと思いました。

さらに、スクールバスが通って、利用している方いらっしゃると思いますが、通行止めの際は、どのような対応をとっていらっしゃるのでしょうか。迂回路はあるんでしょうかね。雪による不都合な事案は、今冬ではほかにもありましたでしょうか、お伺いしたいと思います。

そして、これは雪問題に限りませんが、各部署がそれぞれ仕事をしていると、市民がいろいろなことを言っておみえになりますけれど、その問題の中には行政がなかなか手を付けるは躊躇したりハードルがあるものもあるかと思えます。「これは、行政がやる仕事かな。」とかと疑問を持つ、そういったものもあると思うんです。そのときは、どのように対応していらっしゃるんでしょうかね。話は聞いておくだけで、スルーしてしまうんでしょうか。先ほどもありましたけど、上に上げないでそのまま聞き流しているのか。その辺のこともお伺いしたいと思います。

私は、予算の多寡、多い少ないにかかわらず、将来のためにきっかけ、種をまくことをしなければならないと思っているんですね。だから、基金にお金を積んでおけばいいというものではないと私は思います。それゆえ、初日に言われていたのですが、方向性を決めた事情を躊躇なく見送るという考え方は、私としては考え直してもらいたいのですが、どうでしょうかということです。

そして、元気、あんき、誇りのスローガンのあんきはお年寄りにとっては、残り少ない余生に関わる、その重大問題であります。雪対策、スピードを上げて取り組む思いはないのかな。違いはないのでしょうか。以上13点をお伺いしたいと思います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

全部で13点ご質問を賜りました。私からはそのうちの6点ご答弁申し上げ、後は各部局長から答弁したいというふうに思います。

まず、財政調整基金の運用のお話であります。財政調整基金、年度間の財源調整の資金に充てるものですから、財政調整基金というふうに言うのですが、飛騨市におきましては大規模な災害とか予期せぬ事態が生じた場合の備えという位置付けにしています。その適正額を幾らにするのかというのは、これは結構大きな問題で、平成29年度に基金の再編成を行った際に考え方を整理し、これは公表をずっとしておりますし、毎年説明もさせていただいておりますが、60億円から65億円という数字を適正な金額というふうに設定しております。

その際に、どういう考えかまとめた際に、参考にした話がいくつかあるわけですが、全国市長会等で被災された自治体の首長の話をお伺いすると、災害発生後の初期対応というのは、大体被災者1人当たり40万円から50万円程度必要になるというお話です。熊本地震のときなんか、そうした説明は熊本市長からありました。それで、国からの支援とか募金、寄附、外部からの資金援助というのは見込めるわけではありますが、それでもやはり2分の1程度は手持ち資金で対応しなければいけないというふうに考えまして、40万円から50万円必要ですから、その2分の1の25万円を当市の人口にかけ合わせた金額、これを適正額というふうに設定して、60億円から65億円の間というような設定にしたところであります。

実際に今年大雪で除雪費が非常にかかっておりまして、既に当初予算に対して5億円くらい上回っているのですが、その財源として財政調整基金の充当も行いました。これがこの雪でもこうですから、もし、大規模災害になったとしたら5億円だととっても足りないわけです。初期集中的にやはり何十億円も必要になってくる。そうしたことを考えると、やはり十分な余裕を持ち合わせておかないと立ち行かなくなるのではないかというふうに考えています。

ただ一方で、全国的に一般的に見ますと財政調整基金の残高というのは標準財政規模の10%から20%と言われております。これは飛騨市はどうかというと、これは令和3年度末見込みで55%です。ですから、逆にもう既に高い水準にありますので、これ以上増やしていくというつもりはないということです。ですので、この60億円から65億円を維持していくという考え方で財政運営を行っているということでございます。

それから、2番目プライマリーバランスの件です。まず、そのプライマリーバランスは何かということ、もう一度見ておきますが、プライマリーバランスというのは歳入予算から市債計上額を除いた額と、歳出予算から公債費を除いた額を比較するということです。簡単に申し上げれば、借金する額と借金を返済する額の比較をするというのがプライマリーバランスです。

それで、令和4年度の当初予算は、新たな借金をするというふうにしたのが12.3億円。そ

れで、返済するのは24.5億円ですから、差し引き12.2億円のプライマリーバランス黒字ということです。プライマリーバランス黒字というのは、その貯金を積み上げたのではなくて、借金を減らした金額ですから、貯金を積み上げたのではなくて、借金を減らした金額がプライマリーバランスの黒字ということです。私は大きな借金をせずに、このプライマリーバランスを維持していく、黒字を維持していくということを財政運営の基本方針としてきたということです。

これも繰り返しご説明しておりますが、借金の総額を減らしていくと、しばらくして毎年の借金の返済額が大きく減る局面がある。そうすると、財政に余裕が生まれるということです。これをずっと心がけてきているわけです。それがようやく今、成果となって現れてきているということでありまして、令和4年度予算では公債費が昨年比で2.9億円減ということになりました。この後も順調に減って行って、令和7年度には令和2年度と比較しますと12.9億円、毎年の借金返しが減ります。それで、もちろんこの中には地方交付税で見てもらっている金額も入ってきますので、これを除いた市の真水の負担額を見ても令和2年度と令和7年度を比べると、4億円余裕が出てくるということですね。こうやって財政運営を健全化していくんだということでやっているということです。

ですので、プライマリーバランスの黒字ということは、こうしてしっかりとプラスを保ちながら、そして浮いてきた金額を社会保障関係費の増加とか、自然に負担が増えてくる部分に充てていくということで、財政運営をしていくという方針でございます。

それから3番目ですが、施策の実施にあたって人の制約はどうかと、こういうお話でございます。当然、政策的な事業をするにあたって財源の確保もさることながら、職員の配置というのは、もう必ず不可欠で車の両輪です。かと言って、事業をやるのでどんどん職員を増やすというわけには当然いかないということですね。そうすると、一時的な任用として会計年度任用職員を行政需要のために増やすというのも1つの手段なんです。これも今、人件費の中にきちんと位置付けられるということが会計年度任用職員の制度で導入され始まり、そうすると、人件費予算全体の制約というものの中に自然と服してくることになる。

それから、そもそも人手不足でありまして、今、会計年度任用職員も募集してもなかなか集まらないということが一般的になっております。そうすると、人をどんどん増やすということは、これは限界が出てくるとこういうことですね。そうした中で、来年度予算に向けて政策協議を、秋、かなり長い時間やったのですが、そのときに強く各部局に検討を求めてきた事項がありまして、外部委託です。外部への業務委託。これを、極力考えて欲しいということをしてきました。

それで、十分にまだ来年度予算では検討できたとは言いがたいのですが、市の仕事の中でも民間企業に委託に出せる業務はもっとかなりあるというふうに思っておりまして、外部委託に出すことで、市内の企業がそれを仕事で受けてその企業が育っていくということもあるというふうに考えております。例えば、ふるさと納税の業務。これは2年前から包括的に外部委託をしております。それで、これを受託している市内の企業は、新しく立ち上がった、いわばベンチャー企業なわけですがけれども、今や、飛騨市以外の近隣の他の市や村の事業もふるさと納税の事業も受けるようになって、さらに地域商社的な展開もするようになって、飛騨市にはなかった若い女性たちの職場というものも立ち上がってきて、今や17名、最近さらにもう1人増えて18名と聞いておりますが、18名という社員を有する若者の働く場という形で成長してきているということ

です。

それから飛騨市学園構想とか飛騨市民カレッジを受託している教育支援の会社もごさいます。これも3年前に立ち上がった新しい会社でありますけども、これも最近社員を増やして、幅広い事業を手がけるようになってきているということで、このほかにも地域おこし協力隊の方が立ち上げた企業は既に複数生まれておりますし、最近ではドローンの地域おこし協力隊が会社を起業いたしました。また、デザインの会社なんかでも市の仕事を受けて頑張っているところもあります。いずれも共通するのは、若い人たちが働けるクリエイティブな企業だということです。

それで、飛騨の森でクマは踊る。これは、市が出資をしているわけですが、実質的には市が出資をしたのみで、その後、指定管理料とか補助金等は基本的にないわけではありますが、市の広葉樹のまちづくりのパートナーとして発展して、それで若い人たちが移住、就職するという流れになっている。こういったことを見てきますと、従来こうした企業は誘致しかないというのが常識になっておりましたが、市の事業を外部委託することで、そういった企業が生まれる。そして、若い人たちの職場とか移住者を受入れるということが出てくるという事例を見ておきますと、この手法はもっと、もっと深掘りできるというふうに考えています。

先ほど申し上げたように、来年度予算においては決して十分な対応がまだできなかったというふうに考えておりますが、今後、よりこの外部委託ということを徹底することで、職員のほうは業務に余裕が出てくる。そして、その分、新規の施策とかに充てる余力を生み出す。そして同時に市内に若い人たちの働く魅力的な職場をつくり出していく。そんなことにつなげていきたいというふうに考えているところでございます。

それから、終わりのほうのご質問でございますが、仕事にいろいろな躊躇とかハードルとかある場合がないかという話でございます。正直に申しますと、毎日こうやって市政をやっておりますと、どうやって対応したらいいかすぐに思いつかないということは結構ありまして、いちいちそういうことを皆さんに言わないのですが、結構悩んでおります。財源がないということで躊躇してしまう課題もありますし、どう考えても実現までには困難が多いということで予想されるハードルが高くて、思わず立ち止まってしまうということも実際にはあります。

大きなものから喫緊な例までいろいろあるのですが、例えば喫緊な例なんかで申し上げますと、「道路の脇に樹木が大きくなってかぶさっている、何とか切って欲しい。」という話がよく要望であるわけです。それで、私自身もこれはもうすぐ切ればいいのではないかと思うのですが、実際に始めてみますと所有者の同意を得なければいけない。それから、作業のための予算を確保しなければいけない。

市でできるところばかりではなくて、県とか国に頼まなければいけない。頼んでも「はいそうですね。」と言ってやってくれるわけではないとなると、なかなか先に進まない。自分としては努力をしているんですけども、こういうふうに奮闘しているということは市民の皆さんにはなかなか伝わらないので、市民の皆さんからすると一体市は何をやっているんだと、ちっとも進んでいないのではないかということになるわけですね。そうしたことなんかですと、やっぱり非常にハードルが高いということで、難しい思いをしているということでもあります。こうした明らかに市のテーマではないようなことなんか、やはり対応できない事案として出てくる。

それから、空き家の問題がそうです。相手が見えないわけです。明らかにここにいる人だと分

かっていけば、連絡を取ってやるようなものもあるんですけども、アプローチすらできずに、糸口を探すことさえ困難であるということもあります。それで、また、その公平性が保たれるのかどうか。公平性を保つことができるかどうかという判断に迷うものもあります。もう予算使ってやってしまえということで、やることは簡単なんですけど、明らかにそれは不公平だとおっしゃる方が出てくるだろうと思われる案件。それから明らかに反対するだろうという方が出てこられる案件だと、突っ込むわけにもいかないということです。

それで、そういったことに日々悩みながら市政をやっているということです。ただ、そうした際に、私なりにこうやってる中でこうした事案に対処する際の技法というのがいくつかあるのではないかと考えておまして、1つは難しい問題だということを開けっぴろげに全部明らかにするということです。市役所の中で検討していることを全て明らかにするということです。一般に困難な事案というのは、市役所が何とかしてくれると、あるいは何とかすべきだという漠然とした雰囲気がある。その際に、「いや、分からないんです。我々も考えているんですけど、解決法が見つからないんです。あなただったらどうされますか。」と聞けば、通常答えられないんです。なので、よく思うのですが、市長室で議論しているときに、全部オープンにして中継したい。見ていただければ、同じ条件に立たされれば、人間考えることは同じですから。そして、もしいいアイデアがあるんだったら即採用したいわけです。それで、こうしたことに日々悩んでいるということです。

ですので、困難な問題というのは誰が考えても名案があるわけがないわけですし、市役所も市民も同じ立場ですから、全部条件を明らかにして市役所と市民が全く同じ条件下で考えざるを得なくなったときに初めて本当にどうするのかということが議論できるようになるというふうに思います。

そして、そういうふうにするので市民の皆さんと一緒に考えてもらえるという土壌が生まれるのではないかと。そしてそれは行政だけではなくて、市民と市役所が知恵を出し合って、諦めずに対応していくということに繋がるのではないかと。思います。

もちろん、災害時とか緊急時、そうしたことは関係なく対応するときもありますけども、こうした率直な物言いというものも大事ではないかというようなことを考えております。

それから、事業の実施を躊躇なく見送るという話に関しましてのお答えでございます。政策的な事業については、「入るを量りて出ざるを制す。」ということをよく申し上げますが、幾らぐらい財源があるのかということを見ながら、そして、それを使うということを決めていくんだということでもありますけれども、市の負担が極力少なくなるように財源の確保ができるかどうかということに尽きているんだということも間違いのないわけでございます。そのあたりが、見通せないときには、もうこれは見送らざるを得ないということになるということです。

したがってどのぐらいのお金がいるのかということで、やることを決めていくわけですから、施設を新築するというようなことを1つ例に挙げますと、飛騨市の人口規模に合った規模なのかと。あるいは、本当に必要な設備なのかと。グレードは華美ではないかとか、維持管理費はどの程度かかるのかということをいろいろ検討しながら、事業規模を決めていきます。

それで、大体例えば何億円あたりだろうということを決めますと、次は財源が確保できるのかどうかと検討に入ってきます。極力、自分の市のお金を使いたくないわけですので、国の国庫支

出金、県支出金、補助金でいいものがないかというのを入念に調べます。

その次は、地方交付税措置がある、起債、借金のメニューですね。これを調べます。そして、さらに市の貯金にある基金を崩せる基金はないか。それをどの程度崩すのかという判断をして、市の本当の真水の持ち出しをいかに減らすのかということを検討していくということなんです。こうしたことを1つ、1つ検討していますので、市の負担が例えばない、ほとんど小さいというものについては問題なく予算化できるわけです。

例えば、8割方補助金で出るとか、そういうものであればすぐかかれるのですが、実質的な負担が多くなると、これは長期的な財政負担になってきますから、この場合によっては事業の実施は見送らないといけない、こういうことになります。

それで、令和4年度予算でいきますと、美術館の大規模改修というのを、今、上げております。昨日も、住田議員の議論で答弁をさせていただいておりますけれども、これは、要望とかご意見を踏まえて、これまでの懸案事項全て改善するものとして試算をしますと、事業費は3.3億円という数字に最初になりました。想定より相当大きな金額だったわけです。さて、どうするのかと、こういうお話です。

まず、その財源は何かいいものがないかと考えたのですが、合併特例債0.8億円を超える部分をどうするのかということなんですけれども、基金から取り崩しをせざるを得ないということになるのですが、基金があるからなんでも使っているのかというところではなくて、これまでいろいろな施設を整備してきたときに、どのぐらい事業費をかけているのかというバランスがあります。あるものは、非常に基金から崩す金額が絞られているけども、美術館はどんと使うというわけにはなかなかいかない。それから、今後の美術館の利用者との数とかいろいろなことを勘案すると、やはりおおむね1億円から2億円が妥当な線ではないかというのが見えてくるんですね。

そうすると、先ほど言いました3.3億円かけるわけにはいかないということになりますので、ではどこを圧縮するのかということになってきて、結局、泣く泣くいろいろなところを見送るわけです。そして、最終的に空調とか必要最小限のところ絞って見直して、1.6億円という事業費に圧縮をしたということです。

そのほかにも、例えば新年度予算の検討の中で事業実施を見送ったものが幾つかありまして、これも一般質問でご質問いただきましたけれども、宙ドームの2階の改修。今は和室なんですけど、改修して広げたらどうか。これもぜひやりたいわけです。

それから、先ほど少し出しましたが、市役所駐車場の舗装です。これは、高原議員からも前もご質問いただいています。3,000万円かかるんですね。それから、課長級の職員へのタブレットの配備。それから、あといくつかの観光施設の修繕とかもあります。

それで、政策協議の中でかなり突っ込んだ議論するのですが、私が一方的に決めるのではなくて、財政課の職員にも聞きます。それから、関係課の職員にも聞きます。ほかの事業と比べて費用バランスがどうかということも検討します。それで、同じ予算額であつたら、今、ほかのものが必要ではないかということも検討します。その上で、最終的に決断をしていくということです。

ですので、開会日に躊躇なく見送ると勇ましく申し上げたのですが、本音を言えば後ろ髪を引かれながら、泣く泣く見送っているというのが実態でございまして、いずれも私自身は何かやりたいという思いを持っているのですが、その財政全体の枠の中から導き出した予算枠の制

約を考えると見送らざるを得なかった、こういうことでございます。

ですので、その上で躊躇なく事業見送ったと申し上げたのは、理想とする完成形と財源確保という現実の両面を勘案して、将来的な市民の負担軽減を第一として総合的に判断した結果ということで、格好よく申し上げておきたいということでございます。

それから最後に、雪対策のお話でございます。雪対策の気概はどうかということでございます。豪雪地帯でございますので、雪対策は大きな課題ですし、ここ近年雪が少なかったものですから、やや油断していたところはあるのですが、今年の大雪を体験しますと改めて非常に大雪対策というのは重要な課題であるということ認識したところです。

また、同時に今年のような大雪の中だからこそわかったこともあって、飛騨市はやっぱり地元区長を中心とした共助が有効に機能しているまちだということ。そして、またいろいろところで自主的に地域の雪またじとか、近所の雪下ろしを手伝ってくださる方々の姿をたくさん見ました。そうしたことを、見てきますと雪対策ほど自助・共助というものが求められている分野もないのではないかとこのように感じます。

ただ、これも、今回、幾つもお議論ありますけども、人口減少や高齢化が進んでいるわけでありまして、雪対策の環境というのは大きく変わっていると思っています。特に、雪下ろしが困難になる高齢者の増加というのはまさしくそうでありまして、空き家の雪対策というのも、今回一般質問の中で何度も議論いただきます。それで、人の意識というものにも、変化も出てきているように思います。

従来は、例えば、除雪を行う会社の社員の方というのは感謝の対象であった。「すまんな、ありがとうな。」という感謝の聲がかけられるのが普通だったと思うのですが、今年、そうした社員の方が直接市民からクレームをつけられるということをいくつか聞きました。大変悲しい、寂しい話だと私は思っています。ただ、こうしたことを踏まえると、市の役割は、やはり、自分とか家族の力、地域、ご近所の力だけでは何ともならない部分に対して優先順位をつけて対策を行っていくということであろうということ再認識しますし、同時に地域の除雪力、これを維持、あるいは高めていくというサポートも大事なのではないかと。

そして、先ほど申し上げたような社員の方々のことを考えますと、この雪またじというのは人間がやっているんだということ、改めて認識していただくということも大事ではないかとこのように、この冬を通じて感じました。それで、そのための対策をいくつかやっていきたいというふうに思っているわけですが、徳島議員への一般質問でも、部長から答弁しましたように、雪下ろしサポートセンターにつきまして、雪下ろし支援人材をリスト化するとか、雪下ろしの安全対策に対する支援を強化するとか、あるいは、屋根の融雪装置の設置支援を拡大するとか、これは早速検討に入っていきたいと思っております。来年の冬に間に合わせるように検討したいと思っております。それから、自助、共助の力を高めるという、そういった支援の面では道路除雪サポーター制度、こうしたことを来年度から設けるように、これは予算の中にも含めておりますが、生活道路の除雪活動を行う市民団体へのハンドガイド式の小型除雪機の購入補助というようなことも始めたいと思っております。いずれにしても、今、大体雪が収まったところですので、改めて今回の大雪を振り返りまして、そして必要な対策を検討していきたいと思っております。

〔市長 都竹淳也 着席〕

◎議長（澤史朗）

続いて、答弁を求めます。

〔基盤整備部長 森英樹 登壇〕

□基盤整備部長（森英樹）

それでは、4点目のご質問、冬季の市民からの苦情、意見とその分析についてお答えします。今年度冬季に市民の皆様から寄せられた苦情やご意見につきましては、除雪の遅れや除雪後に残った雪の処理、流雪溝等の水路の詰まり、消融雪設備の稼働状況、除雪の時間帯や騒音など、その内容は多岐にわたっております。地域や雪の降り方、路面の状況によっても異なりますが、今年度は、特に圧雪後の雪が解け始めた頃の路面状況についての苦情、ご意見が多く寄せられました。

今シーズンの気象データを見ますと、2月末までの降雪量は、河合町角川で過去5カ年の平均と比べ225センチ多く、神岡町殿では161センチ多いことがわかっております。また、平均気温では河合町では0.9度、神岡町では1度低かったこともあり、例年以上に雪が多く、溶ける量も少なかったことが要因と思われまます。

お寄せいただいた苦情やご意見は、その都度現地を確認し、区長や町内会長と相談し、除雪委託業者と調整を図りながら迅速に対応させていただきました。

次に、6点目のご質問、交通事故に関する警察署からの聞き取りについてお答えいたします。今年度冬季、飛騨市内における事故発生件数につきましては、飛騨警察署に確認したところ、国道で36件、県道で22件、市道では6件、計64件の事故が発生しており、そのほとんどがタイヤスリップによる事故とのことでした。事故現場において、さらに交通事故発生危険性がある場合は、警察署より道路管理者に対して融雪剤散布等の対応の依頼があり、その際は迅速に対応するよう心がけております。また、事故発生を受けて、その日の凍結状況や道路の利用状況を踏まえ、散布量や散布頻度の調整を行っております。

次に7点目の国道360号の積雪による通行規制についてお答えします。国道360号巣之内・打保間の3.3キロは雪崩の危険性がある区間であることから、岐阜県古川土木事務所が雪崩による事故を未然に防止するため、雪崩対策実施基準を定め、課題対策重点路線として位置付け、監視や通行規制を行っております。今年度は断続的に大雪に見舞われたことから、度重なる通行止めが実施され、今日現在で6回の通行止めが行われており、影響を受けた地元住民は130名程度と想定されます。国道360号管理する古川土木事務所に確認したところ、雪崩対策が未整備の箇所があり、令和2年に有識者の意見を聞き、規制基準を決定したことから通行規制の緩和、及び弾力的な運用は困難であると伺っております。

なお、国道360号は令和4年度に巣之内・打保間のバイパスが供用開始される予定となっており、それに伴い、雪崩対策により通行規制は解消されるものと伺っております。市としましては、早期開通に向けた要望活動を継続して参ります。

次に、8点目の倒木対策についてお答えします。冬季の倒木による道路の通行止めは、年々多数発生しており、今年は特に降雪量も多く、倒木の発生箇所も多い年でありました。実際に、倒木による危険箇所を事前に把握することは困難であり、道路通行に支障が生じた樹木については

安全性を早急に確保する必要があることから、道路管理者が所有者の同意をとり、その都度、対応しております。危険性の高い樹木については、本来は土地所有者が対応すべきものであり、事前に所有者自らの責任で伐採していただくことが原則であると考えます。

しかし、民地の樹木であっても、所有者個人が対応することは経済的に困難が予想されることから、第三者に被害を与える恐れのある危険木等については、飛騨市倒木危険木処理事業補助金をご活用いただくなど、所有者へ検討をお願いしております。

最後に9点目のご質問、JR及び国道360号通行止めに対する手だてについてお答えします。今年度、冬季におけるJR高山線の運転見合わせは、今日現在、12月に5日間、1月に5日間、2月に5日間行われ、国道360号の通行止めは6回、県道稲越・角川停車場線においては、4回となっております。対応につきましては、JR高山線の場合、直接的には難しい状況ですが、代替路線である国道や県道の防災対策を進めることにより機能が確保できるものと考えております。

また、国道360号は令和4年度に巢之内打保間のバイパスが供用される予定となっており、それに伴い、雪崩対策により通行規制は解消され、また、県道稲越角川停車場線につきましては、本年度より雪崩対策事業に着手し、対策工事完了後、規制解除すると伺っております。市としましても、事業の早期完了に向け、要望活動をしっかり行ってまいりたいと考えております。

〔基盤整備部長 森英樹 着席〕

◎議長（澤史朗）

続いて、答弁を求めます。

〔総務部長 泉原利匡 登壇〕

□総務部長（泉原利匡）

5点目の空き家の所有者への連絡に関するご質問にお答えします。

徳島議員のご質問でもお答えしましたが、空き家の管理責任は所有者にあることから、雪下ろしが行われていない空き家があるといった情報が寄せられた場合は、行政区長や自治会長から所有者へ、相続人等の管理義務者に対し連絡してもらうなど、まずは地域内で解決いただくよう依頼しているところです。

ただし、地域において、所有者や管理義務者の連絡先が不明という場合は、市で調査の上、対象者へ連絡し、除雪等を依頼することとしています。

〔総務部長 泉原利匡 着席〕

◎議長（澤史朗）

続いて、答弁を求めます。

〔教育委員会事務局長 野村賢一 登壇〕

□教育委員会事務局長（野村賢一）

私からは、10番目の通行止めの際のスクールバスの対応についてお答えします。

この冬の国道360号種蔵打保間の通行止めに関しては、中学3年生が2人おりますが、JRが運行しているときはJRを利用。小学2年生が1人おりますが、スクールバスを利用し、神岡回りで登下校しました。

なお、下校前に警戒体制に入るとの連絡を受けまして、当該児童生徒をスクールバスで早めに

下校させたいと学校からの要請があり、対応したこともあります。

そのほか、雪による不都合な事案については、河合町角川から稲越までの道路が一度通行止めになったことがありましたが、古川回りで迂回できたため、特に大きな問題はありませんでした。

大雪に限らず、大雨等によっても通行止めになることがあります。したがって、年間を通じて気象情報や道路情報を関係者と共有した上で、学校や保護者、スクールバス運行業者等とも連絡を取り合いながら、その時点で最適と思われる対応を行っているところであります。

〔教育委員会事務局長 野村賢一 着席〕

○12番（高原邦子）

いろいろありすぎるので、順番で再質問しなくて飛び飛びでよろしいですか。

知らない方も今、いらっしゃるんですね。町内会長に若い方がなったりとか。そしてもう1つ、何があれかと言いましたら、個人情報ということで、あまり聞いたりすることをしなくなりました。

ですから、ここは情報を持っている市役所のほうがしっかり対応すべきで、私は今回のこの雪のことにに関して、今の状態ではなくて、普段からのお知らせもしてほしい。夏場もこういった、例えば「空き家の雪が落ちてきて車にぶつかりました。こういったときに責任になってしまいます。」とか「こういう事例がありました。今冬は、何卒、しっかりと空き家のほうの対策をお願いします。」なんていう一筆やらをきちんと入れて送ってくださいという意味も込めているんですよ。何も、今現在起こっているときのこともありますけれど、普段のときに、そういうことをやって、空き家と言っても、やっぱりきちんとしておかなければいけないなということを、空き家の所有者に認識してもらおうという努力も必要ではないかなと思うんですけど、その辺はいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□総務部長（泉原利匡）

おっしゃるとおり、所有者に認識してもらおうということは非常に大切だと思っております。それで、空き家の全てを誰が持ってみえるかということが、今、分かっていないところもありますので、新年度においてはそれをデータベース化するというようなことで調査も行いますので、それができれば、この空き家はどなたに連絡すればというようなことも、すぐに分かるようになると思いますので、そのように進めていきたいというふうに思っておりますし、連絡については行っていきたいなというふうに思っております。

○12番（高原邦子）

予算に、それが入っているということは知っているのですが、ぜひ進めてもらいたいと思います。今回も所有者は誰だろうということになったときに、やっぱり基盤整備の係の振興事務所の人がよく知っていたりとか、あそこに来た人たちがみんなで相談しあって、警察官もいらしたんですけど、警察の方は違う地域から来てらっしゃるからあまりその辺を知らないんですね。

ですから、そういったことを職員さんはある程度知っているということは大事で、普段から、雪が降る前から、ずっとここは空き家なので問題があったけれど、誰だったかなということぐらい頭の中に入れておくだけでも、またあったときに対処できると思うので、まだいろいろ変えて

いくということなので、そこをよろしく入れておいてください。お願いします。

次、学校の生徒さんなんですけど、小学生の子が神岡回りで帰られたんですか。2年生ですか、もう本当にこれは何とかならないのかなと思うんですけど。どうにもならないんですかね。

これは緊急車両なんかは通れるんですか、救急車とか。それも通れないということなんですか。その辺はわかりますか。通行止めになっているところは緊急車両は通れないとか。そんなことはないですよ。緊急車両だけ、救急車は通れるということですか。その辺はどうなんですか。ご存知ですか。

□基盤整備部長（森英樹）

緊急車両につきましては、道路管理者が道路の監視の下で通していると聞いております。

○12番（高原邦子）

そうすると、子供のスクールは緊急ではないということで、神岡回りでということで、今年できるということで、来年からはバスはないということなので、それは安心しましたけれど、止まってしまったときの子供たちに対する対処というのも頭に入れておいて欲しいなと思います。

それで、昨日、水上議員も言われたんですが、国道の規制は県が決められたことだということなんですけれど、そういったものに関しては、地元の例えば飛騨市とか、そういったところの基盤整備部長とか、そういった方々も中に入って、相談事とかというものの仲間に入れてもらえないんでしょうかね。やっぱり、県が管轄しているから県が決めて、その有識者という方、どんな方か知りませんが、地元のこととかそういうことを数字だけでぱっと決められてしまうと困ってしまうと思うんですけど、そういったことにもう決められたときには、飛騨市は何も言えなくて、県のおっしゃるとおりでございますと飲んできたのでしょうか。

地元の人たちにとってみたら、通行止めは大きなことだと思うんですけど、その辺をこれからも、県ともっと密接に関係を持って、規制がかかるときは、しっかりと話し合いを持ってもらいたいし、あともう1つ、私、知らなかったというんですけど、宮川町の人には知っていらっしゃるかもしれませんが、利用する人、神岡からも行っている方がいらっしゃると言うのですから、やっぱり全庁的にも国道360号のそういったものを知らせて、1枚、今、紙媒体はどうのということになりますけれど、お年寄りなんかは全部LINEとかそういうのを見ているわけではないので、広報、そういったもので神岡にも宮川のことであっても知らせていただきたいと思うんですけど、その辺を部長はどうお考えですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（森英樹）

今回、国道360号の規制の関係ですけれども、今年も宮川と河合町の代表の方は、市長のところへ早期規制解除の要望書を持ってこられたところで、私も席に同席させていただいて、地元の方の意見、そういったものもしっかり聞かせていただきました。

私も古川土木事務所へ、その旨を話して、何とかならないのかということも働きかけもしてきたんですけども、当時、この規制がかかったときの経緯というものを説明いただいた中で、これまではずっと土木事務所の職員が目視でパトロールをして判断していたところだったんですけども、それが、やはりもう少し数値的な根拠とか、そういったものもしっかり踏まえ

た規制にしていくというふうに考えが変わったというふうに聞いておまして、その辺のお考えも聞いた中で、今後こういった規制がかかる場合はしっかり地元の方の意見とか、地元への情報提供みたいなのをやっていただきたいというお話は市のほうからさせていただいたところです。

あと、国道360号の規制を全庁的に知らせていくということは大事なことでして、県道41号と国道360号の2つのダブルネットワークは、やはり一体で考えていかなければいけないということを考えると、情報提供は全庁で今後やっていくべきことだと思っておりますので、そのように対応をしていきたいと考えております。

○12番（高原邦子）

それと、また飛んでしまうんですけど、予算書には雪対策のところでは先ほど市長も言われましたけれど、ハンドの除雪機に対する補助とか、5年間使ってもらおうとか、その3分の1とか、そういうのが出ているんですけど、予算計上としては除雪ボランティアですので燃料費込みで70万円ぐらいしか出してなくて、また、これも雪の状況を見て、補正で増えれば補正で対応して、やりたいという人にはやってもらうというふうに捉えてよろしいですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（森英樹）

除雪ボランティアの関係ですけれども、燃料費を支給するという事になっておまして、大体1人当たりその機械の大きさにもよるのですが、年間2,500円から1万5,000円程度の支給をさせていただいているということです。

今回の大雪で、やはりそういった需要が多い場合は補正等で対応させていただくように、財政課のほうと協議していきたいと考えております。

今回の新たな除雪サポーター制度につきましては、今、当初の予算の想定では3件程度を予算計上しておまして、状況を見ながら補正対応を協議していきたいと考えております。

○12番（高原邦子）

石油が高騰するとかというから、来年度は負担になるかなとも思いますけれども、その点は財政調整基金やらプライマリーバランス黒字がありますので、ぜひ使ってもらえればと思っておりますけど。

あと、心配なのがそういった除雪機械とかを使っていて、事故があったり、市道の一部を除雪してくれたり、いろいろされている人がいらっしゃるんですけど、保険関係について、それぞれ個人が考えてくださいねということなんだろうと思うんですね。

例えば、業者さんだったらきちんと保険に入っているとか、そういうことをしています。ですけど、個人の場合だと、除雪に関しての保険というのもあるんだったら、市が払うにはちょっと言うんだったら、こういったところもアドバイスして、事故に遭ったときに大変にならないように、アドバイスとか何とかして、何とか保険というのがありますから入ってくださいというようなことを言って、安心して除雪作業ボランティアをしてもらいたいと思うんですけど、その辺のことは部長はどのようにお考えですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□基盤整備部長（森英樹）

除雪ボランティア、今、現在の考え方は市で保険を加入することは考えておりませんので、作業中に発生した事故については実際にボランティアでやられる方の責任において処理してくださいという同意書を取って、ボランティア制度の登録をしているのが実情でございます。

それで、これまでもボランティアの方から保険に関する要望というのは聞いておりませんので、また、そのような声はお聞きすれば制度のほうで拡充を検討していきたいなというふうに考えております。

○12番（高原邦子）

いろいろな要望が出てきたときにすぐに答えられるように準備しておくことは大切ですので、よろしくお願ひしたいなと思います。

それで、この予算計上したときというのは、まだまだ雪がこれだけ降っていなかったからだと思うんですけど、ここからは市長にお伺ひしたいんですけれど。プライマリーバランスは先ほど市長は交際費がどうのこうのとかと言ったんですけど、私は単純に収入から支出を引いて、残ったものという感じで、もちろん交際費とか管理のそういったものは除いてというのは思っていますけれど、私は先ほど市長もきちんと答えられたので、今、財政需要額は飛騨市は100億円ぐらいで、それで、そこに収入額が32億円か33億円あって、だから68億円ぐらいの地方交付税を予定している。

しかし、何があるかわからないから、4億円から5億円少なめに地方交付税の予算計上をされていると思うんですね。私は何が言いたいのかというとプライマリーバランスというのは、市長が貯めたいとおっしゃるのなら、一番いい貯め方を私も考えたんです。仕事を何もしないことです。義務的な職員の最低限の仕事をして、最低限のお給料を払って残業を認めず。そうすると残業費代とか、何にも仕事をしなければ黒字になりますよ。

先ほど言いましたけれど、何のために市政があるのかと言ったら、一番はそこなんですよ。市長にプライマリーバランスを黒字にしてもらいたい、財政調整基金を貯め込んでももらいたいなんて、市民は誰も思っていないと思いますよ。それよりも、本当に今、何で今回、雪のことを言ったかと言いましたら、私は平成14年、20年前、町議会議員になったときは、まだ子育て、小学生、中学生、高校生がいました。そうすると、そのときの悩みとかは、子育て、保育園、小学校、そういったところの悩みはありました。

ところが、年月を経っていくと、今回、団塊世代の方々がものすごく、やっぱり先ほどの共助とか言っていますけれど、共助したいんですけども、できないようなふうになってきているんですよ。それで、本当はしたいんですよ、皆さん。動けなくなってきているんです。だから、歯がゆい思いをしている。

それが、私も60歳過ぎて、しばらくは雪がなかったものですから、人間は喉元過ぎれば熱さ忘れるではないですか。だから、私も感じていなかったんですが、今回の雪でそういった方々とやって、本当につくづく頑張りたい、共助したいんですけどできない。もちろん自助も考えています。私、共助、共助と簡単に言ってもらいたくないと、今の話を聞いていて思いました。共助したい。でも、動かなくなってきている人が多くなってきているんです。

ですから、私は1丁目1番地で、それもみんなに関わってくることだから、財政調整基金とか

プライマリーバランスよりもいいアイデアを出しませんかと。それで、市長は本当にいろいろ感じてやっつけらっしゃるんですけれど、私もいろいろ考えましたけれど、なかなか出てこないですよ。でも、職員さんたちもいろいろ勉強している人もいるし、やっぱり、今、政策提言、職員の中にもお得意の方もいらっしゃるだろうし、私は、この雪関係についての職員からの政策提言、競い合いではないけれど、何かコンテストみたいにして、いろいろなアイデアをもらったらどうでしょうか。それで、3人寄れば文殊の知恵ではないですか。各年代で違うものがまた出てくるし、あと、市長は本当にそういうことをされているし、役人をやっつけらしたからあれなんですけど、私は市長には政治家になってもらいたい。

逆に言ったら、財政基準がどうのこうのというよりも、市民が何を望んでいるか、そのために種をまく。私は無駄遣いしようとは言っていませんよ。もちろん、そういったことを考えてやっつけてくださいと思うんだけど、市長の最初のあれを聞いて、プライマリーバランスのことを言うならば、国のことと言うならば、やっぱり私は今まで市長が専門だと言っていたので人口減少の話、人口問題、あれをもっと30年も40年も前の人たちが、しっかりと女性の働き方、女性の育児、いろいろなことに心を砕いていたらもっと違っていたのではないかと思うけれど、タラレバの過去の話をしてもしょうがない。

だけど、30年、40年、今ここでなんて書いていない。私は市長に今、種をまいて欲しいんですよ。種をまくのにいろいろなことを言っていてはいけないと思うんですけれど、種をまいて、1人の人を救う人は人類を救うというシンドラーのリストではないですけど、ありますよ。どうでしょうか。やっつけてください。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長

その前にプライマリーバランスはさっきも説明しましたけれど、借金の借りる回数の話ですから、貯金とは全然関係がない話ですので、まずそこは押さえておいていただきたい。

それから、前提として貯金は増えていないんです。増やさないようにしてきているものですから、維持するようになってきているので、それで何もしないと、決算のときに出た黒字がどんどん溜まっていくんです。なので、それを当初予算にあらかじめ繰り入れて、後で積み戻す格好にして貯金が増えずになるべく市政に使えるようになってきたというのが、今までの財政運営だということを、まず前提として置いておきます。

なので、財源があって、使わずに貯め込んでいるとかということではなくて、基本的には使ってきている。さらに、ふるさと納税とかもあって政策に使う財源というのは相当増やしてきていますので、まず、そこは前提として申し上げておきたいのですが、雪の話で、例えばお金を使ってどんどんやっつけてくということは、もう大筋としては確かにそうですけれども、雪の問題の最大の問題は人がやっているということなんです。雪下ろしは、誰がやるんだという話です。

予算をつけて誰かに頼むのは簡単です。では、誰に頼むのか。建設業協会とかなんです。だけど、今年でもそうですが、手一杯なんです。もう、全くこれ以上受けられないんです。それで、実際、サポートセンターの話も、もっと身軽にしたいという話も来ているんです。なので、そこが、簡単にできないわけです。

それで、かつてはシルバー人材センターも雪下ろしをしていました。しかし、あれは安全対策の観点からできなくなりました。そうすると、最後は人がやるので、市の職員が出て行ってやるわけにいかないではないですか。数も限られていますし。

そうすると、結局昨日も今日も少し触れましたけれども、なるべく雪下ろし人材を掘り起こすということをやらなくてはいけない。掘り起こしたときに、その人たちに頼む費用をどうするかというのは、これは予算上の問題だと思うけれど、ただ、そこで自己負担を求めるのかどうかというのは次の議論ですが、雪の問題は先ほど触れましたが、人間がやっているものですから、人間の数が足りないというところが、もう最大の問題です。

除雪のオペレーターの議論も、今まで一般質問で何度も議論されていますよね。オペレーターは足りるのか。これを、今、何とか維持していけるという見込みですけれども、これも確保しないと除雪のオペレーター自体も足りない。それで、今でも除雪のオペレーターも決して余裕を持ってやっていただいているわけではなくて、いっぱい、いっぱいでもらっている。

そうすると、結局、人口がどんどん減っていく中で高齢化が進展していくということになりますと、結局、公助で、それは予算の問題とかというのはもちろんありますし、仕組みの問題もありますけれども、やはりみんなでやるということをごくどこかに入れていかないと、この問題を解決しないというふうに思っている。

なので、高齢化が進んで、前より厳しくなっていることを重々承知した上で、その中でも、先ほど言ったようないろいろな人材を掘り起こしたり、そういったことをやっていくというところを解決策として考えているということです。

やり方についてはいろいろ知恵を絞りたいと思いますし、いろいろな方のいろいろな話も聞いていきたいと思いますし、また、先ほど来も空き家の話なんかもありますけれども、これも昨日からの議論で、ひょっとすると条例を作って、空き家対策の特だして、冬の除雪、雪に対する何かを条例で義務づけていくということも場合によっては可能なかもしれないというようなことを思いながら伺っているわけです。そうしたことも含めて今年の冬の振り返りをしてよく検討していきたいということでございます。

○12番（高原邦子）

私は後、やっぱり公がやる仕事というのは営利企業の普通の一般の会社は儲けなければいけないけれど、市長に何億円稼げとか、誰もそんなことは言っていない。やっぱり、市民の幸せのためにどうしたらいいかというところで、経済成長とか経済が一番大切だと思っています。だから、財政支出をして先行投資をしてもらいたい。先ほど、とてもいい人材投資でふるさと納税で企業が育って、そして、また他地域のそういったことに携わっている。そういうことは本当に大事なんですよね。そういったものにはどんどん投資をしてほしい。

そして、今はトリクルダウンというか大企業にきちんと投資すれば、その余波を受けてくると言うけれど、飛騨市は大企業とかないから、市長もお土産屋さんが困っているとか、流通の人たちが売ったら、そうやって出しているではないですか。それでもって、そこのお土産屋さんやら、宿泊の方々そこからまたよくなっていくのではないですか。要は経済で大切なのは乗数効果を上げること。そのために市長もいろいろな施策を打って乗数効果を上げているのではないのでしょうか。

ですから、私は企業の支援をしてもらいたいと思うのは、雇用とかそういったことも大切だし、移住してきた方々、この雪が本当に大変で、もうどうしようもなくなったら、ずっと住んでいるお年寄りも住めないなど言って、皆、出て行ってしまいうんです。そういうことのないように、私は今、一生懸命雪のことも考えていかなければいけないし、何かいい知恵はないかと。それで、せっかく移住してきてくれた人も出て行ってしまいうような、そんな町ではいけない。

やっぱり、さっきも言いましたが、年代によってそれぞれ悩みは違ってきます。でも、市長は、本当にいろいろな方々に対していろいろな施策を打っています。それが私は市政だと思っていますけれど、私ら歳を取ってきた人間にとっては余生はもう大体後ろは決まっています。こここのところの人間に安心を与える市政が一番大事ではないかと、最近20年経って、つくづく思うんです。だから皆さん、いろいろな意見を今回言ってきてくださった方々の意見をまとめると、やっぱりお年寄りにあんきで安心して暮らせる飛騨市づくりのために、その基準財政調整額とか、プライマリーバランスとか、黒字、黒字なんて言わずに政治をやってもらいたいと思うのですが、市長どうですか、お願いしたいんですが。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

本当にそのようなつもりでやっているところがございますけれど、財政のバランスというのも、これも大事なことなので、それをきちんとやっていかないといけないというのもあります。市町村長というのは政治家ですが、今の現代行政は財政の知識なしには勤まらないのが市町村長ですから、その意味でもしっかりそこは踏まえた上で、投資していくところはしっかり投資していくということですが、おっしゃるように年々高齢化が進んで今まで問題ではなかったところが問題になっていることはたくさんあるんです。そういうところは、やっぱり本当に最優先でやっていきたいというふうに思います。

いつも申し上げるんですけれど、みんながやって欲しいと思っているけれど、1人ではできないことをやるのが行政である。こういうことをずっと申し上げていて、そこを私は物差しにしているわけですが、その意味では、だんだん雪対策とか雪またじもみんながやって欲しいと思っているけれど、1人、あるいは自分たちでできなくなってきている問題の1つだということを、今年改めて認識をしたということです。そこについては、やはり優先順位の中で、政治の判断としてしっかり優先をさせながら取り組んでいくということはしっかりとやっていきたいと思えます。

○12番（高原邦子）

本当に、今回は雪問題で、私もこの冬、本当に苦労したものですから言いましたけれど、都竹市長はいろいろな意味で、私が本当に思っていた、町議員になるときのきっかけになった障害を持ったご家庭の無理心中が神岡にあったこと、そういったことを考えていくと、光が当たってないところに本当に当てていただきました。

ですから、やっぱり困難は分割せよということがあります。そのまま捉えるのではなくて、困難が小さくなっていくと解決法もできると思うので、いろいろな問題にぶつかったときは、私は困難は分割したら、何とか処理できる、これだけでも片づいたとなっていけば片づくと思うの

で、ぜひぜひ頑張って令和4年の市政を見ていきたいと思ひますし、また意見交換ができたらと思ひています。これで私の質問は終わりたいと思ひます。ありがとうございました。

〔12番 高原邦子 着席〕